

新潟労働局長が「ベストプラクティス企業」 に職場訪問し、意見交換を行いました。

Report

新潟労働局長（局長 福岡 洋志）は、令和7年11月17日（月）に、働き方改革に積極的な取組を行っている「ベストプラクティス企業」に訪問し、意見交換を行いました。企業の取組をご紹介します。

意見交換企業

新潟電子工業株式会社

- ・所在地 新潟市南区上八枚1310番地
- ・従業員数 168名
- ・事業概要 軽電機製造業



取組の目的

OMBOによるシャープ(株)からの独立にあたり、社員の皆様との一体感を醸成するため

働き方改革に向けた主な取組



意見交換の様子

会議の目的の再確認と回数の削減

受注から生産までDX化

社内生産設備で短納期・多品種生産を実現

○時間単位年休・計画年休制度の導入

○経営状況のガラス張り（毎月の朝礼等で情報シェア）

○働きやすい環境づくり（社員食堂、ドリンクコーナー拡充）

取組の成果・効果

月平均残業時間数（うち技術職）

2012年 22時間（31時間）

2024年 7時間（10時間）

年間休日132日（令和7年）

○育児休業取得率は2020年から男女とも100%達成

従業員の声

○時間外労働が削減したことにより子育てとの両立が可能となり、ライフワークバランスが取れて働きやすくなった。

○会議が少なくなり、上司に余裕ができて相談しやすく、上司との距離が近くなった。

○年次有給休暇を取得する際は従業員が互いにフォローしあうため、取得は当たり前の環境になった。



新潟電子工業株式会社 岡崎社長様
（写真 左側）

今後の取組方針

電気、電子、IT、機械、材料からなるシステム商品を支える人材育成に注力し、新分野に挑戦して参ります。